



どの時期に？
どんな人？
どんな目的？

分析

データに基づく政策立案評価 (EBPM)

観光推進局 データ主導型の観光マーケティング

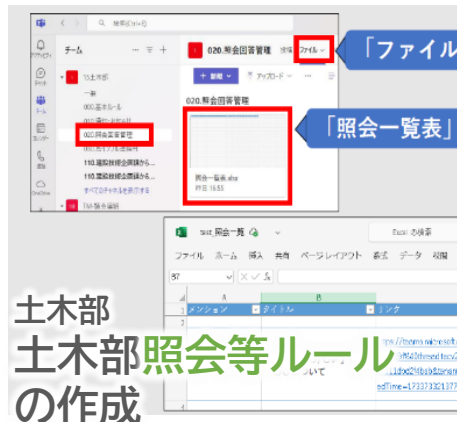
緊急参集 投稿 ファイル Notes

富山県職員 安否報告フォーム



<https://www.pref.to>

危機管理局 災害発生時におけるデジタルツールの活用



「ファイル」

「照会一覧表」

土木部 土木部照会等ルール の作成

- ・アドバイザーによる伴走支援
- ・情報発信をワンストップで支援する広報相談窓口を設置 (R7.6.19~)
- ・ターゲットを踏まえた効果的な発信媒体を紹介・活用 (県政テレビ番組、県広報とやま、県からのお知らせ、県公式X、LINEなど)

知事政策局 広報・デジタルマーケティングの推進

とやま介護テクノロジー普及・推進センター

一般の方はこちら 介護施設・事業所はこちら 開発企業はこちら



厚生部 介護テクノロジーの導入推進



スタッフマスター

人数表マスター

説明会マスター

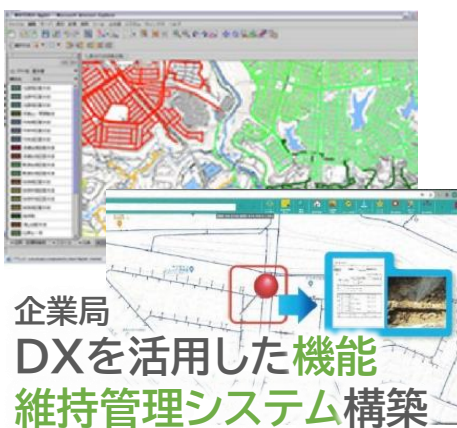
生活環境文化部 県立大DXサポーターと連携した富山マラソン運営業務効率化



route by KINTO

鉄道 バス タクシー マイカー サイクルシェア カーシェア レンタカー

交通政策局 MaaSアプリの利用拡大



企業局 DXを活用した機能維持管理システム構築



地方創生局 VRを活用した富山移住魅力発信

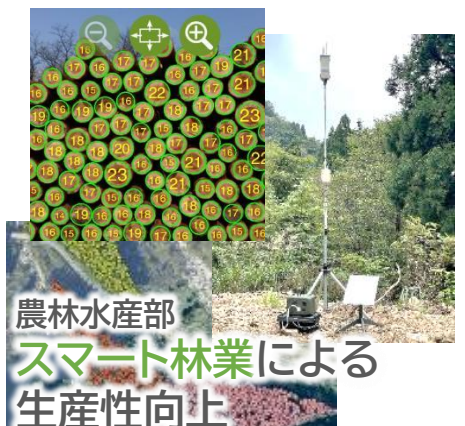


商工労働部 企業誘致に関する企業情報のデータベース化

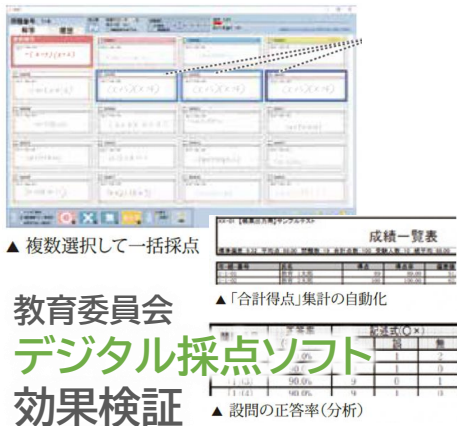


富山県民における安全と安心

警察本部 富山県警察の安全安心アプリ



農林水産部 スマート林業による生産性向上



▲複数選択して一括採点

成績一覧表

▲「合計得点」集計の自動化

教育委員会 デジタル採点ソフト 効果検証

▲設問の正答率(分析)



経営管理部 庁用車等配車申込・運転日報デジタル化



AI-OCR、RPAにより自動化

請求書の記載内容を文字認識して処理

RPA

PDF 請求書

CSV 件名・相手先・金額

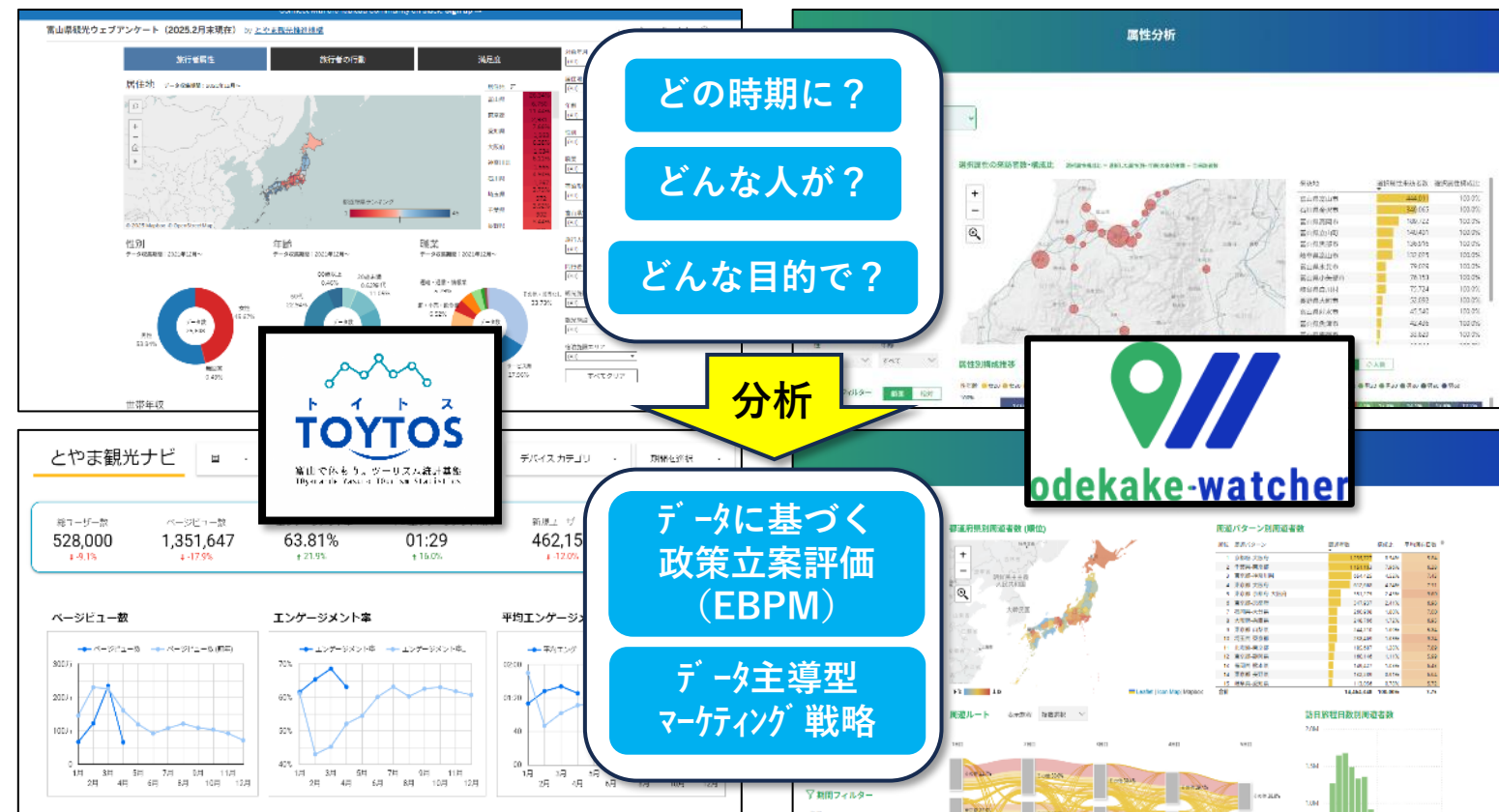
出納局 収受登録 請求書AI-OCRの導入により電子請求を支援

データ主導型の観光マーケティング

観光推進局／観光振興室（とやま観光推進機構）

- ①TOYTOSの運用：蓄積する観光関連データを可視化し、オープンデータとして提供する（トイトス）
観光統計データサイト「TOYTOS（トイトス）」を開設・運用。
※「観光ナビアクセスデータ」「旅行者データ」「観光レポート」を公開

- ②おでかけウォッチャーの導入：(株)ブログウォッチャーが提供するデジタル観光統計サービス。スマホアプリに紐づく位置情報を活用し、県内観光スポットにおける国内及び訪日観光客の人流データの分析が可能。



2 産業競争力の強化
③持続的な観光地づくり
地域の魅力分析／ターゲット別プロモーション

予算額 16,190千円（R7）
（新しい地方経済・生活環境創生交付金）

目的

データ主導型観光マーケティング戦略を推進し、県内に普及することで、来訪者満足度や幸福度向上、地域経済の持続的成長を図るとともに、データドリブン人材育成※を支援

事業概要

- ①データ収集基盤の確立
・ウェブアンケートの設問改善
- ②データ解析・分析基盤の確立
・TOYTOSインターフェイスのユーザビリティ向上
- ③分析結果の共有体制の確立
・機構によるデータの解析・分析能力の向上
・自治体等に対するデータ分析結果の共有
- ④データ主導型観光マーケティング人材の育成
・人材育成を目的とした講座の開催
- ⑤データ利活用推進体制の整備
・市町村に人流分析ツール「おでかけウォッチャー」のアカウントを付与し、データ利活用を促進

成果

- ・R6の分析結果を踏まえ、「女性視座に基づくマーケティング戦略個別サポート型支援事業(R7)」を実施(機構)

進捗等

- ・TOYTOSインターフェイスの改善及びユーザビリティ向上を検討中
- ・おでかけウォッチャー研修の開催（R7.7）

※データに基づいて意思決定や課題解決を行うことができる能力を持った人材

県立大DXサポーターと連携した富山マラソン運営業務効率化

生活環境文化部／スポーツ振興課

職員協力業務（職員振り分け・データベース一元化・名簿更新）を自動化することで、膨大な業務時間を半減し、大会参加者の満足度向上や機運醸成業務への取組み時間を確保する。

職員振り分けの自動化

【希望エリアへの振り分け基準】

★優先順位★

- 居住地（出発地から近いかどうか）
- 居住地から業務エリアまでの移動手段
- 富山マラソン運営業務の経験の有無

距離点	距離点入力	0点～50点	MAX
自宅用車点	使用可	0	50
	使用不可（公共交通のみ）	15	30
経験点	使用可	30	40
	使用不可（公共交通も近用しない）	0	0
マラソン経験数	初参加	0	0
	1～2回	10	20
	3回以上	20	30
マラソン経験数	★振り分けから除外	—	—
計			100

【希望業務への振り分け基準】

★優先順位★

- 過去のポジション業務経験の有無
- 過去の富山マラソンスタッフ業務経験
- 職員の役職

過去経験（ポジション）	経験あり（直接）	経験あり（区分）	MAX
過去経験（回数）	経験なし	0	0
	初参加	0	0
マラソン経験数	1～2回	25	40
	3回以上	40	50
	★振り分けから除外	—	—
役職点	副主幹、課長補佐	15	15
	係長、主査	10	20
	主任級	5	5
	主事・技師級	0	0
計			100

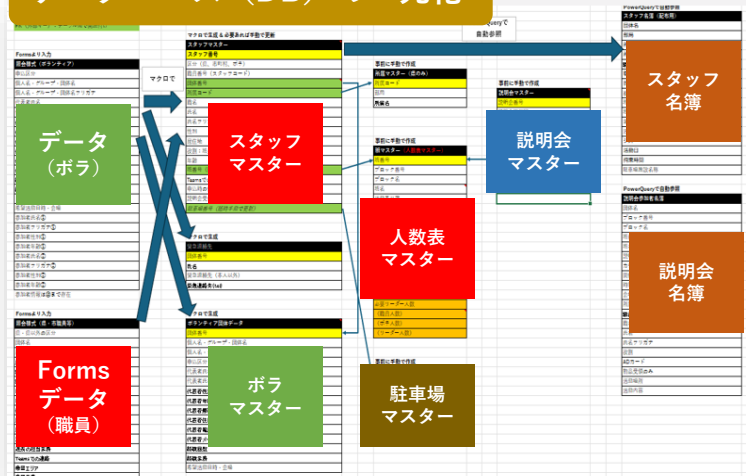
マクロによる自動振り分け



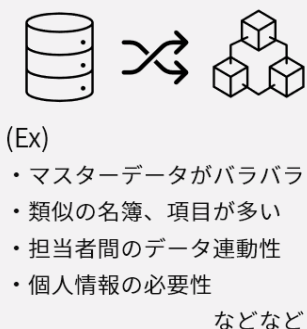
県庁職員（800名超）の業務振り分けの自動化

- Formsを用いて各自必要情報を入力する（居住地、経験、希望業務等）
- 入力データを基に点数化、自動で活動エリア、業務割当

データベース（DB）の一元化



PowerQueryによるマスターデータ管理



担当が異なるデータ集約、用途に合わせて出力

- 各業務担当者それぞれのマスター調整の連動化（駐車場、説明会、人数表等）
- 一元化したDBから、スタッフ名簿や業務毎の説明会名簿など、用途に応じて出力

5 働き方改革の推進

①働きがいのある職場・ゆとり

事業所等・学校・自治体における働き方改革

予算額 R6： 0千円（デ推既存事業予算活用）
R7：1,445千円（チャレンジコンテスト採択）

目的

一連の協力業務自動化に係る業務時間削減により、富山マラソン参加者の満足度向上等業務に注力する。

事業概要

富山マラソンのスタッフ協力業務の自動化。

R6年度枠組み構築後、R7年度実装に向け調整

- 職員協力業務フローを可視化することにより、従来の業務のやり方の課題を整理（マスターデータがバラバラ、類似名簿が多い等）
- マクロによるスタッフ振り分けの自動化（居住地や希望業務等の情報を個別に入力してもらう）
- これまで担当業務毎にバラバラで扱っていたデータ（スタッフ人数表、説明会日時、駐車場情報等）を一つのDBに集約。
- 集約したDBから、各名簿（ポジションごと、会場毎のスタッフ名簿等）を簡単に出力

効果（2025大会での目標）

- 作業時間の削減（200時間⇒100時間※予定）
- 名簿毎の転記や更新が不要となり信頼性向上
- マラソン係全体の業務を見直すきっかけに

進捗

R6年度枠組み構築、R7実装に向けた調整、実装
※R7チャレンジコンテスト採択事業として継続実施。
（スポーツ振興課や全庁的に業務効率化を展開）

富山県警察の安全安心アプリ

警察／警務課、生活安全企画課

住んでいる街の不審者や特殊詐欺等の情報を地図付きでタイムリーに配信。
防犯ブザー、現在地送信等の安全安心に関する機能も満載。



とやまポリス



3 活力ある地域社会の実現

⑤犯罪・事故減少

防犯／交通事故防止／交通安全／消費者教育

予算額 13,000千円

(デジタル田園都市国家構想交付金実装タイプ 1/2補助)

目的

防犯や交通安全などに役立つ機能を一つに集約したアプリ「とやまポリス」の導入により、被害の未然防止、交通事故防止に繋げ、県民の安全で安心な暮らしを実現する。

事業概要

- ・ 犯罪や交通事故の発生状況等、県民に必要な情報をタイムリーかつ分かりやすく提供するスマートフォン用アプリの開発・運用。
- ・ 富山県警独自機能を複数搭載、民間データも活用。(特殊詐欺対策、山岳遭難情報、通学路危険箇所、急ブレーキ発生率上位箇所、ゲーム等)
- ・ 一部のコンテンツ開発に、知事部局導入の生成AIを活用。

効果

運用開始 (R7.3.4) から約4か月で20,000ダウンロード突破
(今後、満足度や自主防犯意識の向上に関するアンケートを取り効果を測定予定。)

進捗等

- ・ R6.6～開発、R7.3～運用開始
- ・ 普及に向けた継続的な広報活動を実施

発生マップ

(犯罪、不審者、交通、
特殊詐欺、山岳遭難等)

防犯ブザー 痴漢撃退

パトロール 支援

クマ対策

パトロール促進・ 閲覧促進のための ゲーム

お知らせ (プッシュ通知)

現在地送信

特殊詐欺 対策

手配情報

各種リンク

災害発生時におけるデジタルツールの活用

危機管理局／危機管理課（経営管理部／人事課）

デジタルツールを活用した体制を整備し、
災害発生時における迅速かつ的確な初動対応の実現を図る。

5 働き方改革の推進
①働きがいのある職場・ゆとり
事業所等・学校・自治体における働き方改革

予算額 0 千円
(－)

	①	②	③
従来	緊急連絡網を使用した電話による職員の安否確認	紙媒体を使用した手書きによる災害対策本部室員の参集報告	県職員へ災害発生情報を一斉伝達する体制は未整備
↓ デジタル化を推進 ↓			
改善後	kintoneを活用し、安否確認と参集可否の報告をデジタル化	電子申請サービスを活用し、参集報告をデジタル化	Teamsのチャネル機能を活用し、県職員へ災害発生情報を一斉伝達
	富山県職員 安否報告フォーム  https://www.pref.to.yama.jp/ 	富山県危機管理課 災害対策本部室員 参集報告フォーム 	緊急参集 投稿 ファイル Notes 福田 純子 5/21 6:02 【訓練】地震情報（県内震度6弱以上） 災害対応 関係各位 こちらは富山県防災課です。訓練です。富山県内で地震が発生しました。県災害対策本部が設置されましたので、参集可能な職員は全員直ちに参集してください。 ※県立中央病院の職員、県立大学・国・市町村等に派遣された職員は訓練対象外です。 通知 379 51 5

※二次元コードはダミー

目的
報告や情報伝達のデジタル化を推進し、災害発生時における迅速かつ的確な初動対応の実現を図る。

事業概要
デジタルツールを活用した体制を整備
① 職員の安否確認と参集可否の報告をデジタル化（kintoneを活用）
② 災害対策本部室員の参集報告をデジタル化（電子申請サービスを活用）
③ 災害発生情報の一斉伝達（Teamsのチャネル機能を活用）

効果
① 安否確認の迅速化と集計作業の簡素化
② 災害対策本部室員（約150人）の参集報告の迅速化
③ 県職員（約5,500人）へ災害発生情報が一斉に伝達

進捗
① R6:導入、経管部・危機局を対象に訓練実施
→R7:全職員を対象に訓練実施
② R7:導入
③ R6:導入→R7:継続実施

MaaSアプリの利用拡大

交通政策局／地域交通・新幹線政策室

公共交通の検索やチケット購入が可能なMaaSアプリの利用拡大を図るため、デジタルチケット等の開発を支援。



3 活力ある地域社会の実現

⑥ 出かけたくなる地域交通

新サービスによる移動・交流機会／実情に応じた交通

予算額 20,000千円 (R6: 10,000千円、R7: 10,000千円)
(新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代) 等)

目的

MaaSアプリの利用拡大に向けた取組みへの「投資」により、ネットワーク内の活発な移動・交流の創出を図り、地域の活力・魅力を向上させる

事業概要

- 沿線住民や店舗等、地域の関係者との連携による、MaaSアプリを活用した割引クーポンやデジタルチケットの開発を集中支援

効果

- アプリの累計ダウンロード数が拡大
(R5年度末: 25,278件 → R6年度末: 33,226件)
- 地域交通への満足度が向上
(R5年度調査: 23.0% → R6年度調査: 25.4%)

進捗

R6年度 地域スポーツと連携した企画チケットや、子育て・ファミリー層が公共交通を利用して移動したくなる企画チケット等の開発を支援

R7年度 県内での利便性向上やおでかけしたくなるサービスの提供に向けた、より広域で利用できるチケットの造成や、市町村や県内事業者、学校等と連携した企画等を支援

スマート林業による生産性向上

農林水産部／森林政策課

ICT等の活用による林業生産性や労働安全性の向上を目指し、林業事業者や民間企業、県・市町等で組織する「富山県林業イノベーション推進協議会」においてスマート林業技術の実証を行い、県内の林業事業者へ普及を図っています。

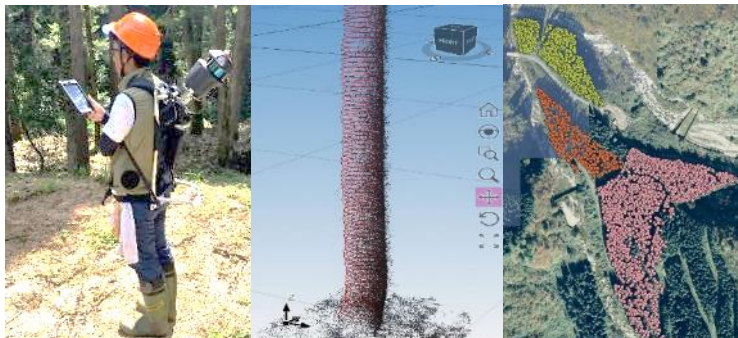


丸太検知アプリ

丸太の計測等に要する時間が約6割削減



カラーマーキング機能を備えた高性能林業機械
伐採時に色分けすることで仕分けが
スムーズに行われ、生産性が約2割向上



地上レーザやドローンレーザによる調査

現地調査時間が約6割削減（地上レーザ）



低軌道衛星の活用による携帯電話圏外での通信の確保

データ通信や緊急時の連絡が可能

2 産業競争力の強化

②建設・農林魅力向上

建設現場、農林水産業の生産性向上、働き方改革

予算額 17,104千円（R6）※R4より実施
（富山県林業イノベーション推進総合対策事業 森林環境譲与税）

目的

林業就業者数が減少傾向の中、県産材の生産量を増加させるため、スマート林業による生産性の向上を図る。また、通信網の確保など労働環境の改善による新たな担い手の確保を図る。

事業概要

- ICT等の新技術を用いた機器の実証と普及啓発
- スマートフォンのアプリで丸太の直径や本数を計測。
- 高性能林業機械での伐採時に、品質毎にカラーマーキングを同時に行い、その後の仕分け作業を合理化する。
- 森林資源量を把握する調査にレーザ機器を利用し、樹高や直径、位置を精密に計測し、短時間でデータ化する。
- 携帯電話圏外で、低緯度衛星とトランシーバー組み合わせた通信機器を活用し、森林内での通話を可能にする。
- これらの実証結果を取りまとめ、報告書を作成。普及を図る。

効果

- 実証したアプリや機械が実装され生産性が向上
- ドローン等の活用により既存業務が省力化
- 通話が可能で気象情報も入手可能となり、安全性が向上
- 作業環境の改善により、人材確保につながる。

進捗

R4年度から実証事業に取り組み、スマート林業に取り組む事業者も増加中。（R2：0%→ R5：43%）

土木部照会等ルール of 作成

土木部管理課

Teamsのチャネルを活用した部内照会のルールを作成し、効率的に照会回答業務を行う。

照会回答ルール

土木部照会通知ルール Ver. 1

- 1 部内照会はteamsの15土木部チャネル「020.照会回答管理」において行う。
※建技課からの照会は、「110.建設技術企画課からの照会」において行う。人事関係はメールで行う。
- 2 スレッドの件名は、「【照会元所属名：▲月▲日〆切】●●●●●●について」とする。
- 3 照会先が分かるようにメンション（タグを作成すると便利）を行う。（タグ作成手順は6ページを参照）
- 4 原則、照会文書や回答様式等関係文書はBOXへ保存し、BOXに保存された回答様式へ回答（投稿にBOXのURLや保存先を記載）
※照会内容によっては、チャネルに添付したファイルへの直接回答、共有フォルダへの保存、（個人情報であれば）メール回答とすることも可
※所属別に回答様式を保存する必要がある場合は、ファイル名の先頭に回答所属を必ず入力する（例：【〇〇課】●●●●●●について）
- 5 チャネル「020.照会回答管理」に投稿するとチャネルのファイルに保存されている「照会一覧表.xlsx」に「メンション名」「件名」「投稿先リンク」「投稿日時」が自動転記される。「照会一覧表.xlsx」には各所属欄を設け、回答後に所属欄へ☑を行うことで確認漏れを防止する。また、該当なしの場合でも確認後は☑を行うことでとりまとめ作業時に発生する該当なしかどうかの確認を行う手間をなくす。

5 働き方改革の推進

①働きがいのある職場・ゆとり
事業所等・学校・自治体における働き方改革

予算額 0 千円

目的

部内照会の確認漏れを防ぎ、効率的に照会回答業務を行う。

事業概要

・部内で働き方改革に関するアンケートを実施したところ、メール、チャット、チャネルとツールが多様なため、確認漏れが発生しているとの回答が多く、部内の照会等について、原則チャネルを利用し、照会文書や回答様式はBOX保存とすることをルール化。
・あわせて、Power Automateを使って、チャネルに投稿するとチャネルのファイルに保存されている「照会一覧表.xlsx」に件名等が自動で転記されるよう設定し、確認漏れを防ぐ仕組みづくりを行っている。

効果

- ・照会の確認漏れ防止
- ・照会文書等をBOXに保存しておくことで照会先のダウンロードの手間をなくす
- ・回答とりまとめの省力化

進捗

・R6年度末にルールを作成し、不都合があれば都度見直しを行うことにしている（teams等の操作で疑問点があれば管理係に相談してもらい対応している）

件名には所属と締切日を入力しましょう

メンションを入れましょう

BOXのURL貼り付け

最低限の添付

「ファイル」をクリック

「照会一覧表」をクリック

各所属は回答後、所属欄にチェックをつける

DXを活用した 機能維持管理システム構築事業

企業局／水道課

- ①水道管路や弁等の正確な位置や補修履歴情報等を一元化した「管路台帳システム」の構築
- ②浄水場設備の図面や保守記録を一元化した「浄水場設備台帳システム」の構築
- ③甚大な被害につながる大口径管路の漏水検知技術の開発に向け県立大学等と共同研究

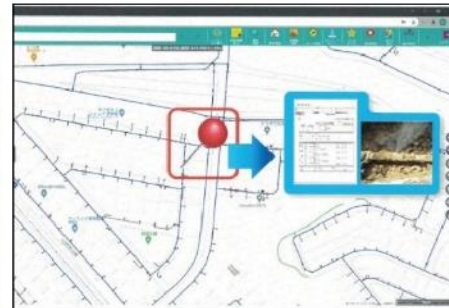
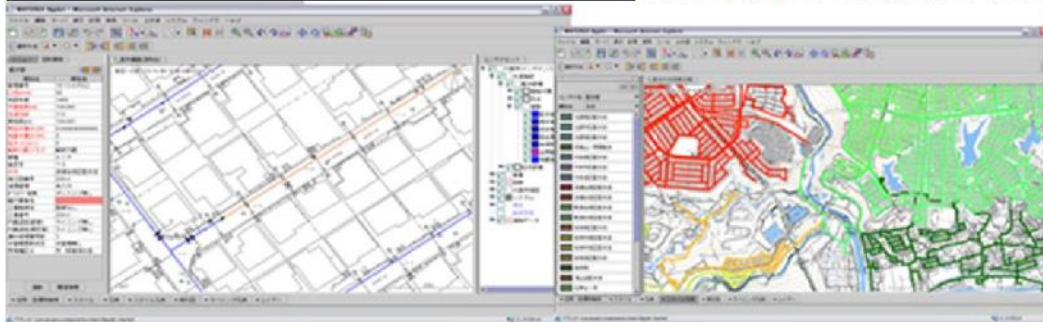
⇒ 漏水箇所や要因の速やかな特定や効率的な保守対応が可能となり、
水道・工水の供給安定化に向けた効率的・効果的な機能維持体制を構築

① デジタル技術の活用策（今回導入するマッピングシステム「Waters」）

- ・ 閲覧用クラウドシステムを利用し職員PCやスマホ（現場）で閲覧可能
- ・ 電子化された地図データに管路や弁の位置情報や諸元を入力、さらに台帳や図面、写真等の電子データを登録することにより瞬時に情報を取得可能

今回導入するマッピングシステム「Waters」

電子地図上に管路・弁の位置や諸元（検索も可）が瞬時に表示



3 活力ある地域社会の実現

③ インフラ安全性向上

公共インフラの維持管理等高度化

R⑦予算額 34,900千円
(企業債18,000、自己資金16,900)

目的

水道・工業用水道の供給安定化に向けた効率的・効果的な機能維持体制の構築

事業概要

- ・ 【水道・工業用水道の安定供給に対する課題】
 - ①水道管路や弁の位置、補修履歴等が別々の管理で漏水時に迅速な対応が困難
 - ②浄水場設備の図面や保守記録も別管理で設備保守・更新計画が立てにくい
 - ③大口径管路の漏水を早期発見できる技術が未確立なため、漏水箇所特定に時間を要する
- ・ 【企業局の進めるDXを活用した対応策】
 - ①管路・弁の位置、補修履歴等を一元化する「管路台帳システム」の構築
 - ②浄水場設備の図面・保守記録を一元化する「浄水場設備台帳システム」の構築
 - ③県立大学等と連携し、漏水検知技術の開発

効果

漏水等対応の効率化・迅速化、職員負担の軽減等

進捗

- ・ ①管路台帳システム：～R⑦システム構築、管路データ等入力 R⑧～保守管理履歴入力、現地確認
- ・ ②浄水場設備台帳システム：R⑦構築完了（予定）
- ・ ③県立大学等と共同研究：R⑦～引き続き推進

デジタル採点ソフト効果検証事業

教育委員会／教職員課

県立高校においてデジタル採点ソフトを活用し、
生徒の学力向上と教員の負担軽減を促進

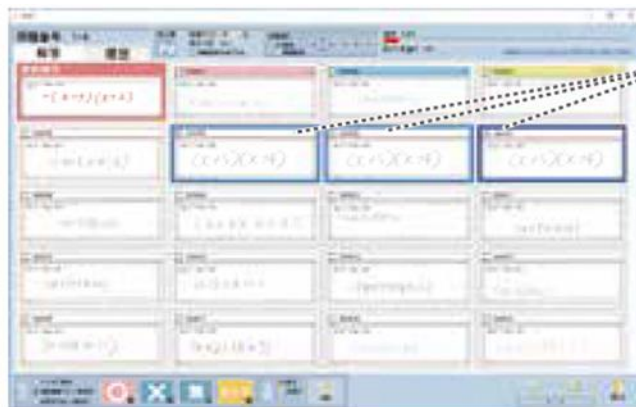
5 働き方改革の推進

①働きがいのある職場・ゆとり
事業所等・学校・自治体における働き方改革

予算額322千円

①採点業務の効率化

- ・ 同一設問を連続採点可能
- ・ 判断に悩む問題についても
並べて採点ができるため、
一貫した基準で採点可能
→ミスの防止に



不正解

例)

不正解のみを選択

複数人の解答(同一
設問)を並べて採点
できます。

▲ 複数選択して一括採点

②集計の自動化

- ・ 電卓や暗算での計算が不要に
- ・ 観点別の得点も自動集計が可能に
- ・ 設問ごとの正答率等の分析も自動化
→生徒への指導に還元

成績一覧表				
問題番号	正答率	正	誤	無
1 (1)	70.0%	7	1	2
1 (2)	90.0%	9	1	0
1 (3)	90.0%	9	0	1
1 (4)	90.0%	9	1	0

▲「合計得点」集計の自動化

問題番号	正答率 (得点率)	正	誤	無
1 (1)	70.0%	7	1	2
1 (2)	90.0%	9	1	0
1 (3)	90.0%	9	0	1
1 (4)	90.0%	9	1	0

▲ 設問の正答率(分析)

目的

県立高校においてデジタル採点ソフトを活用し、
生徒の学力向上と教員の負担軽減を促進

事業概要

全県立高校39校に株式会社教育ソフトウェアの「採点ナビ（インストール版）」を導入
全教職員へのガイダンス・導入補助事務
導入効果の検証と効果的な使用法の横展開

効果

活用した教職員の42％が従来の採点業務と比較して作業時間が半減（半減以上）と回答

進捗

R6年度 39校で効果検証
R7年度 学校運営費で25校が導入

広報・デジタルマーケティングの推進

知事政策局／広報課

県が推進する各種事業について、ターゲットに合わせた効果的・効率的な情報発信を実現するため、広報課所有広報媒体の活用やデジタル広告配信などデジタルマーケティングのほか、事業そのものの組み立て、施策相手の心情変化を加味した「マーケティングの観点」も持ちながら、各段階（事業検討～予算要求～事業進行）における伴走支援を実施。

相談支援の流れ

事業検討

ヒアリングシートの記入
(6W2H、仮説、KPI、ターゲット設定確認等)

伝える予算の協議
(施策などを誰かに伝達するための予算(100万円以上)について予算要求前に協議)
R7～予算額に関係なく相談受付

事業準備

広告配信における相談受付
・ターゲット設定、アプローチ
・配信方法の検討
・仕様書の作成
・プロポーザルの審査 など

広告運用・分析・検証

広告運用における相談受付
・キックオフMTGの参加
・計測ツールの設定
・配信レポートの確認
・効果確認・検証
・次年度事業検討 など

資料を
ブラッシュアップ

・アドバイザーによる伴走支援
・**情報発信をワンストップで支援する広報相談窓口を設置 (R7.6.19～)**
・ターゲットを踏まえた効果的な発信媒体を紹介・活用
(県政テレビ番組、県広報とやま、県からのお知らせ、県公式X、LINEなど)

事例 (R6)

○鳥獣管理の担い手対策事業／生活環境文化部 自然保護課

✓年齢、興味・関心など詳細なターゲット設定や行動変容をゴールとした行動段階別アプローチを検討したうえでデジタル広告配信を行った結果、

⇒狩猟免許試験の受験者が**前年比30%増!** (142名⇒176名)

⇒狩猟体験イベント申込者は**目標の3倍!** (30名⇒109名)



1 行政サービスの利便性向上や質の向上

①行政サービスデジタル完結

手続き・決済効率化／オープンデータ推進／サービス連携
充実

予算額4,900千円

(デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ ½補助)

目的

職員が様々な情報発信媒体を活用し、適切なターゲット層へ効果的な情報発信を行う

主任、主事を中心に受講。
満足度98%、アーカイブ動画配信中

事業概要・効果

- 職員向け広報・デジタルマーケティング研修の実施
年7回(座学6講義、ワークショップ1回)
→ 研修受講者数 R7: のべ139名(2講義分)
R4～R6: のべ523名
- 広報相談窓口の開設による伴走支援(R7)
デジタル広告配信の実施における各種相談
情報発信するうえでのターゲット設定や
アプローチ方法の相談 など
→ 窓口開設後(7日間で)12件の相談を受付
- 職員向け広報マニュアルの作成(R7)
情報発信の方針・手続き等を可視化
広報に対するリテラシーの向上
各所属で行う広報の均質化

進捗

R4年度より実装。
R7年度より広報相談窓口を開設し、情報発信に関する悩みをワンストップで解消、広報・デジタルによる情報発信の質の底上げを目指す。

VRを活用した富山移住魅力発信

地方創生局／ワンチームとやま推進室

移住検討者は移住相談窓口やイベント会場にしながらVRゴーグル等で視聴することで、リアルな富山暮らしの魅力を体験。



➤ VRの視聴により、まるで自分がそこにいるかのような体験が可能

➤ 自由視点でリアルな生活体験や地域の魅力を発信



ネットサーバーに
VRコンテンツ格納
(事前撮影)



VRゴーグルで閲覧



2 産業競争力の強化

③持続的な観光地づくり

地域の魅力分析／ターゲット別プロモーション

予算額 6,594千円 (R5)

(デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ
(TYPE1) 1/2補助)

目的

富山暮らしの魅力をよりリアルに体験できる新たな機会を創出し、本県への移住希望者の掘り起こしや移住者の増加につなげる。

事業概要

- ・ 360度カメラを活用して、移住検討者は富山県内の事前に撮影・録画した映像を移住相談窓口やイベント会場にしながらVRゴーグル等で視聴することで、富山暮らしの魅力を体験。
- ・ 移住検討者が移住後の生活をイメージできる施設等を中心にVRコンテンツを作成。
(R7.4現在、63コンテンツ収録)
- ・ 本コンテンツを効果的に活用するため、年に1回、県担当者や市町村担当者、移住相談員等を対象とした研修会を開催。

効果

- ・ 利用者の満足度は高い (R5: 9割以上が「大変満足」または「満足」)
→「現地にいる気持ちになれた」「パノラマで風景を眺められてよかった」「没入感があってよかった」

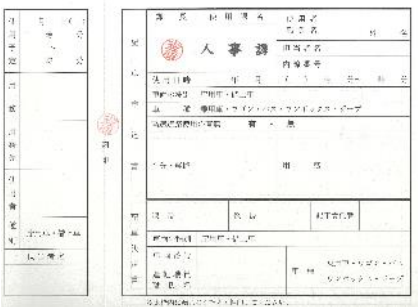
進捗

- ・ 新たに市町村職員向けのVR動画撮影・編集研修 (R6～) を行うなど、コンテンツの充実を図っている。

庁用車等配車申込・運転日報デジタル化

経営管理部／財産管理室

R6.8までの運用



庁用車を手配する際に記入し、
車庫に持参（年間5,000枚）
（後日エクセルに転記）

R6.9実施



申込後、手配完了
時やタクシーへの
切替など、手配状
況に変化があれば
その都度、自動で
申込者にメールが
送信

5 働き方改革の推進

①働きがいのある職場・ゆとり
事業所等・学校・自治体における働き方改革

予算額0千円
（キントーン関連予算：170万円/年）

目的
周辺業務を効率化し、コア業務に注力

事業概要
庁用車やタクシーの手配作業と運転日報のペー
レス化と作業時間の削減

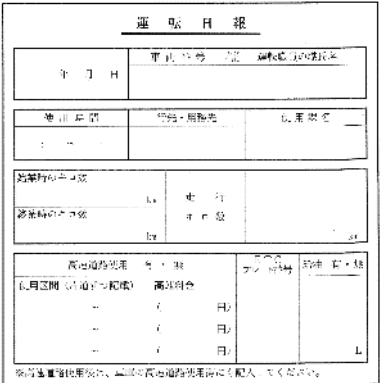
- ・ 庁用車やタクシーを手配する際には、専用の紙伝票に必要事項を記入し、南別館1階の車庫に持参していたが、デジタル化後は電子フォームから申込。必要に応じて申込者とチャット等で調整。
- ・ その場で手配が完了しない場合は、後日電話で手配完了のお知らせしていたが、デジタル化後は手配状況に変化があればその都度、システムから自動で申込者にメールが送信
- ・ 運転後は専用の運転日報に使用時間や走行距離等を記入していたが、デジタル化後はQRコードから読み取った日報フォームから入力

効果
・ 年間5,000枚の紙伝票不要
・ エクセルへの転記不要（年間約500時間）

進捗
R6.9から実施

配車申込

運転日報



運転後に記入（年間5,000枚）
（後日エクセルに転記）



※二次元コードはダミー



介護テクノロジーの導入推進

厚生部／高齢福祉課

介護現場におけるテクノロジーの普及・推進を図り、生産性向上を実現するため、生産性向上のワンストップ窓口を設置し、介護テクノロジーの導入を支援する。



とやま介護テクノロジー普及・推進センターHP

✓ 相談対応、テクノロジー機器展示・貸出、研修を実施

⇒ 事業所のテクノロジー導入時の悩みにワンストップで支援可能

✓ アドバイザーを派遣する伴走支援も実施
⇒ 事業所の細かなニーズに対し個別に支援も可能

介護テクノロジー導入支援実績（事業所数）

	H26～R2	R3	R4	R5	R6	計
ロボット (H26～)	90	54	49	52	65	310
ICT (R3～)	-	182	49	68	182	481
パッケージ (R6～)※	-	-	-	-	71	71
計	90	236	98	120	318	862

※パッケージ：ロボットやICTを複数組み合わせ導入する事業所への補助



移動支援ロボット

職員が抱えて行っていたベッドから車いす、車いすからトイレなどの移乗動作をサポートし、職員の身体的負担を軽減



インカム

骨伝導インカムと介護記録ソフトを連動、利用者の見守りやケアを行いながら、音声入力で介護記録を作成、介護記録時間を短縮

3 活力ある地域社会の実現 ①質の高い医療・保健・福祉

予算額529,778千円

（介護保険事業費補助金、地域医療介護総合確保基金）

目的

介護テクノロジーの普及・推進を図り、介護現場の生産性向上を実現する。

事業概要

- ・介護事業所等が介護ロボットやICT等のテクノロジーを導入する際の費用を補助
- ・生産性向上に関するワンストップ窓口であることやま介護テクノロジー普及・推進センターを設置

効果

- ・これまで、延べ862事業所の介護テクノロジー導入を支援
- ・導入事業所からは「介護業務の効率化により、短縮した時間は食事などの直接介助やコミュニケーションに充てられるため、ケアの質の向上につながっている」との声
- ・令和5年度には、「ささづ苑かすが（富山市）」が生産性向上等に特に優れた取り組みを行っている事業所に贈られる「介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰」を受賞（全国で2事業所のみ）

進捗

- ・H26年度 介護テクノロジー導入支援開始
- ・R5年度 とやま介護テクノロジー普及・推進センター設置

企業誘致に関する 企業情報のデータベース化

商工労働部／成長産業推進室立地通商課（業務DX相談窓口支援案件）

企業誘致に関わる職員が複数の拠点に分散しているため、企業情報を一元管理できる情報共有ツールをkintone、kViewerを活用して作成し、組織立った企業誘致と業務効率化を一層推進（R7年7月からの利用開始に向け調整中）

会社名

B株式会社

重要度

優先度

業種

C

会社ロゴ

県担当署

利賀

担当者

担当者氏名	担当者部署	所在地	担当者メールアドレス	担当者TEL	備考
	不明	東京都港区	S@yahoo.com	08012568765	R7.4.1～

企業誘致履歴

日付	段階	メモ	関連ファイル（BOX）
2025-01-21	相談	・土地5-20ha、電力500MW(段階的でも可)、県内で2年以内に操業を希望 ・条件的にはかなり厳しい	

補助金履歴

日付	段階	メモ	関連ファイル（BOX）	補助金項目
2025-02-12	第一報	地域未来		想定される助成制度

表敬履歴

日付	段階	メモ	関連ファイル（BOX）
----	----	----	-------------

< 情報共有のイメージ >

富山の企業訪問で得られた企業情報を、その日のうちに富山の職員が情報共有ツールに入力



首都圏本部の職員にも円滑に情報が共有され、翌日東京の本社を訪問することも可能

< その他 >

- ・Boxに格納したファイルへのリンクを、情報共有ツールに入力することで、入力フォームに縛られない多様な形式での情報共有が可能（例）議事録、土地写真、デモ動画
- ・セキュリティ対策も実施済み

5 働き方改革の推進

①働きがいのある職場・ゆとり事業所等・学校・自治体における働き方改革

予算額 0 千円
(－)

目的

「個人人脈的・紙主義的な企業誘致」から、「組織的・効率的な企業誘致」にチェンジ
※第1回富山県企業誘致推進会議（R7.5.13）を踏まえた取組み

事業概要

企業情報（各企業の対応履歴や要望内容）を情報共有ツールに入力し、複数の拠点（本庁（立地通商課）、首都圏本部、大阪事務所、名古屋事務所）で共有し、企業に対して効率的かつ的確なフォローアップ体制を構築することで、新たな企業誘致につなげるもの。

効果

- ・ペーパーレス化になるとともに、情報が整理され、資料探しの時間が減少
- ・複数拠点での情報共有が効率化
- ・企業誘致担当職員は、いつでも、どこからでも情報の閲覧が可能

進捗

R7年7月からの利用開始に向け調整中

請求書AI-OCRの導入により電子請求を支援 出納局／出納課

AI-OCRとRPAを活用して簡易・定型的な支払書類を自動作成する。

5 働き方改革の推進

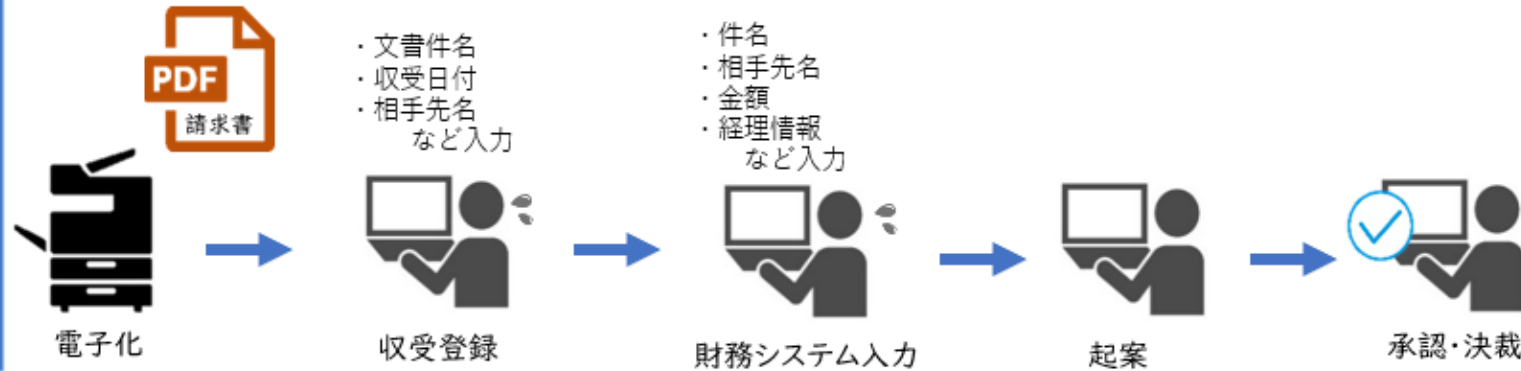
①働きがいのある職場・ゆとり

事業所等・学校・自治体における働き方改革

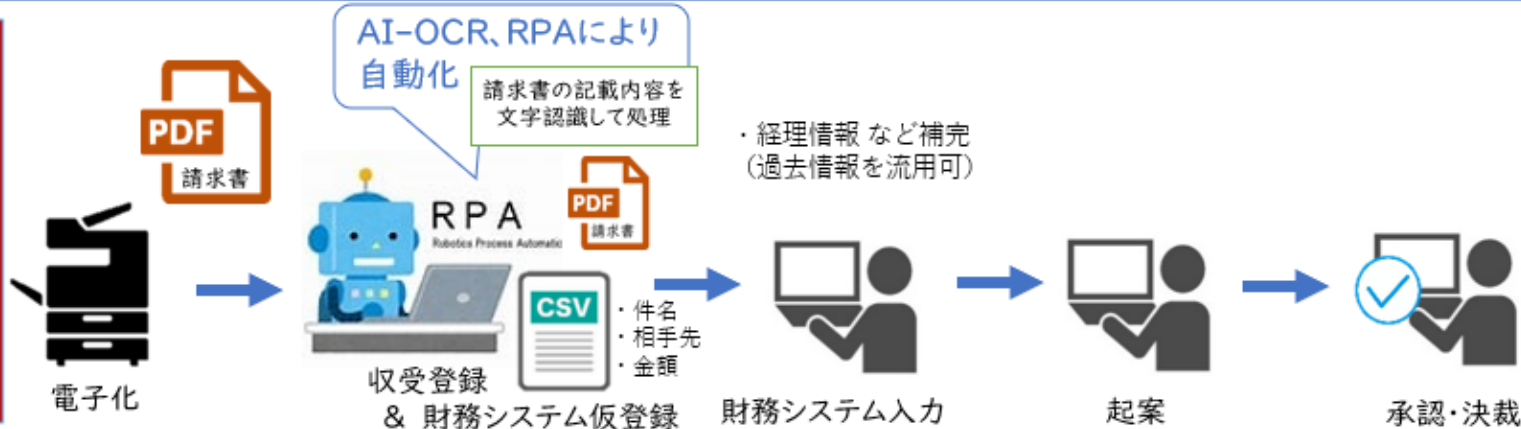
予算額 17,456千円(R5:10,366千円 R6:7,090千円)
(R5:デジタル田園都市国家構想交付金推進タイプ 1/2補助)

事務の流れ

自動化前



自動化後



目的

AI-OCRとRPAを活用して簡易・定期的な支払事務を自動化し、職員の負担軽減と事業者への支払迅速化を実現。

事業概要

- 電子化された請求書から、RPA(※1)及びAI-OCR(※2)で請求金額などを取得し、システムに仮入力
- 職員は、入力された経理情報を確認・補完して起案（過去情報を参照し、流用することも可能）

効果

- 年換算2,372時間の削減
(月平均2,000件×作業軽減6分間-保守28時間)

進捗

- R5年度本庁導入
- R6年度出先展開

※1：定型業務をソフトウェアロボットが自動化する技術

※2：AIで文字認識し、非定型文書もデータ化する技術